

東京弁護士会 入会申込手続案内

新規登録弁護士用

平 日：午前9時30分～午後4時30分

会員課：電話 03-3581-2203

メール：nyuutakai@toben.or.jp

※会費関係は財務課（電話 03-3581-2208）へ、研修関係は業務課（電話 03-3581-3332）へ
直接お問い合わせ下さい。

《今後のスケジュール》

■入会審査の流れ

- 書類受付 → 面接（必要な方のみご連絡）
→ 東弁常議員会内入退会審査調査会（月 1 回開催）
→ 東弁常議員会（月 1 回開催）
→ 日弁連主査理事決裁、又は日弁連常務理事会（月 1 回開催）

■補正等の事務連絡

提出書類の不足、誤記・遺漏等で補正が必要な場合、連絡先回答書記載のメールアドレス宛てにご連絡いたします。返答なき場合は、審査手続きに影響し、登録日が遅れることがあります。

■面接審査について

履歴書に罰の記載がある方が対象となります。
面接日は追って指定いたします。

■弁護士名簿登録日（当日）

日弁連から連絡があり次第、登録完了のお知らせをメールアドレス宛てにご連絡いたします（午後 4 時頃）。弁護士登録番号もその際にお知らせいたします。登録日当日は、来会の必要はありません。

■弁護士名簿登録通知・記章等のお渡しについて

日弁連からお預かり次第、メールアドレス宛てにご用意ができた旨のご連絡をいたします。年末年始や 4 月 1 日は、入退会者数が多数おられるため、日弁連から記章等が届けられるまで、数日要する場合があります。

■窓口交付するもの

記章が窓口交付のためご来会時に各種書類も一緒にお渡しします。なお、来会日がしばらく先になる場合は、記章以外のものを先に登録先（法律事務所・企業）に郵送いたします。

（１）持参するもの

①印鑑（受領印） ②本人確認証の提示（マイナンバーカード、運転免許証等）

（２）お渡し予定

- ・ 記章（タイタック式）
- ・ 弁護士名簿登録通知
- ・ 会費引落口座届出案内
- ・ 預り金口座届出案内
- ・ 東弁ホームページ ID & パスワード
- ・ 各種ご案内
- ・ 営利業務従事等届出書案内（企業内弁護士のみ）

目次一覧

STEP 1 : 登録希望日について	1 頁
STEP 2 : 登録先情報（法律事務所・企業）の確認	2 頁
STEP 3 : 自治体から取得するもの＋手配が必要なもの	3 頁
STEP 4 : 購入するもの	4 頁
STEP 5 : 入会書類作成に当たって手元に用意するもの	5 頁
STEP 6 : 入会書類作成手順	6 頁
STEP 7 : 入会金・登録料の振込、振込証を用紙に貼付	8 頁
STEP 8 : 提出方法	9 頁
STEP 9 : 注意事項	10 頁
1 全書類の提出日	10 頁
2 履歴書について	10 頁
3 「職務上の氏名」について	10 頁
4 登録日時点の自宅住所が未定の場合	10 頁
5 訂正方法	11 頁
6 入会申込書について	11 頁
(1) 紹介会員について	11 頁
(2) メールアドレス・携帯番号の届出	11 頁
7 登録先移転予定の場合の身分証明書発行申請時期	11 頁
8 面接審査	11 頁
9 連絡方法	11 頁
10 当会からの連絡に返答がない・連絡がとれない場合	11 頁

資料一覧

資料 1 司法試験予備試験合格日・司法試験合格日一覧	12 頁
資料 2 主要法科大学院一覧	13 頁
資料 3 日弁連身分証明書発行申請に関する注意事項	15 頁
資料 4 氏名に外字を使用している場合の氏名表記について	16 頁

STEP 1：登録希望日について

- 1 登録先（法律事務所・企業）と登録希望日を打合せて下さい
会費は、日割り計算とならず、入会月より満額発生いたします。
よって、最短登録日でよいか、〇月 1 日とするかは、登録先と事前にご相談の上、登録希望日をご指定ください。

〇月 1 日が土日・祝祭日の場合であっても、登録希望日として指定することが可能です。

ただし、日弁連の登録事務が翌営業日となるため、登録完了のお知らせ及び記章等のお渡しは、翌営業日以降となります。

※会費額の詳細は、入会案内の「2023 年度会費はこちら」を参照。

※7 6 期の方の場合

東弁会費 → 2023 年 5 月分まで免除

日弁連会費 → 入会月より満額発生

STEP 2：登録先情報（法律事務所・企業）の確認

すでに登録している弁護士がいるかどうかは、日本弁護士連合会ホームページの「弁護士情報検索」で確認できます。

すでに登録している弁護士と登録情報（日弁連HP「弁護士情報検索」で公開される情報）を同一とするか、一部異なる情報とするかは、登録先に必ずご確認ください。

1 法律事務所の場合

<登録情報として確認すべき事項>

①郵便番号

②住所・ビル名

③法律事務所名

※弁護士法人の場合、「弁護士法人名」と「法律事務所名」は異なる場合があります。ご自身が勤務する場所の法律事務所名称を必ずご確認ください。

【例】法人名：弁護士法人〇〇法律事務所

主事務所：〇〇法律事務所 ※弁護士法人〇〇が頭につくとは限らない。

従事務所：〇〇法律事務所〇〇支店 ※弁護士法人〇〇が頭につくとは限らない。

④電話番号の登録有無、登録する場合の番号

⑤FAX番号の登録有無、登録する場合の番号

2 企業の場合

<登録情報として確認すべき事項>

①郵便番号

※通常の郵便番号ではなく、個別郵便番号（大口事業所・ビル・フロアに割り当てられた番号）の場合があります。

②住所・ビル名・企業名

※企業名の後に、部署名登録の有無、有の場合は部署名称。

【例】〇〇株式会社法務部

③電話番号の登録有無、登録する場合の番号

④FAX番号の登録有無、登録する場合の番号

STEP 3：自治体から取得するもの＋手配が必要なもの

入会書類を作成する前に、こちらの手配をまずは行って下さい。
郵送で取り寄せる場合、時間がかかります。

入会書類の本籍地情報は戸籍謄本どおりに記載いただく必要があるからです。

【例】正：〇〇町三丁目五番２号

誤：〇〇町３－５－２ ※略さないこと！

外国籍の方は、外国人住民に係る住民票の写しに表示されている
とおりの「国籍」を記載いただく必要があります。

1 日本国籍の方

(1) 戸籍謄本、抄本、記載事項証明書のいずれか１種類

【取得先】本籍地役場

【通 数】原本２通

【発行日】登録請求日前（当会受付日）３か月以内発行のもの

(2) 身分証明書（破産手続開始の決定を受けていないことの証明）

【取得先】本籍地役場

【通 数】原本２通

【発行日】登録請求日前（当会受付日）３か月以内発行のもの

2 外国籍の方

(1) 外国人住民に係る住民票の写し

【取得先】住民票のある自治体

【通 数】原本２通

【発行日】登録請求日前（当会受付日）３か月以内発行のもの

=====

3 全員手配が必要なもの

弁護士となる資格を証明する書面（次のいずれか）

(1) 司法修習終了証書のコピー２枚（白黒印刷可・等倍）

(2) 最高裁判所事務総局人事局長名による司法修習終了証明書の原本２通 ※登録請求日前（当会受付日）３か月以内発行のもの

STEP 4 : 購入するもの

1 収入印紙 6 万円（1 枚）

【販売店】 郵便局、法務局等

【領収証】 販売店より受け取って下さい。
当会では発行できません。

【貼 付】 弁護士名簿登録請求書 1 枚目（日弁連提出用）

【備 考】 登録免許税

2 写真

【書 式】 履歴書（必須）用 2 葉

身分証明書発行申請書（任意）用 2 葉 合計 4 葉

【条 件】 ・ 写真専用用紙のもの（紙にカラー印刷したものは不可）

・ 3 か月以内撮影のもの

・ 白黒・カラーいずれも可

・ サイズ縦 4 c m × 横 3 c m

・ 背景なし、無帽であること

・ 顔写真として鮮明なもの

・ サングラス不可

・ 数種類の顔写真をまとめ合計 4 枚とすることは不可

【貼 付】 履歴書（日弁連提出用）に糊で貼る

履歴書（弁護士会控）に糊で貼る

身分証明書発行申請書（日弁連提出用）に糊で貼る。

【添 付】 写真の裏面に、①お名前②撮影年月日を記入し、
身分証明書発行申請書（日弁連提出用）の左上に小袋
に入れてクリップ留めする。

【補 足】 クリップ留めは写真に重ならないようにして下さい。
写真に歪み、汚損等がありますと作製に影響します。

STEP 5：入会書類作成に当たって手元に用意するもの

- 1 戸籍謄本、抄本、記載事項証明書のいずれか
- 2 収入印紙 6 万円
- 3 写真（2 葉又は 4 葉）
写真を入れる小袋（封筒、ビニール等いずれでも可）、
クリップ
- 4 ボールペン
※消せるボールペン使用不可
- 5 朱肉、朱肉を使う印鑑 1 個
※シャチハタ等のスタンプ式印鑑不可
※複数の印鑑使用不可
- 6 糊（のり）

STEP 6：入会書類作成手順

1 「データ入力シート」に入力する。

左側の「入力項目」及び右側の「赤字の注意事項」をよく読みその入力ルールに従って入力して下さい。

2 「送付状」シートを印刷し、参照する。

3 シート①～⑪のうち必要な書類を印刷し、次の内容を点検する。

<点検事項>

- ☐ 誤入力がないか（入力時の誤変換等）
- ☐ 入力漏れの有無
- ☐ 文字化け（###）の有無
- ☐ 文字切れ（途中で見切れている）の有無
- ☐ 改ページがずれていないか

※2枚必要なものは、2枚出力されるよう改ページを設定してあります。しかしながら、パソコンのOSのバージョンやOA機器環境によって、印刷範囲が複数ページに跨ってしまう現象があります。その場合は、改ページや余白の設定を変更する等して、所定の枚数に収まるように調整して下さい。

※書式の字句（入力した内容ではない文言）が複数ページに跨った場合は、入力した内容が記載されている本体のみで結構です（2枚を両面印刷したり、ホチキス留めして割り印を押印する必要はありません）。

※書式の末尾にある記名・押印欄だけが2枚目になる場合は、1枚目の本体末尾に署名・捺印し1枚にまとめて下さい。

4 書類の点検を終了したら、押印する。

送付状にある「通数」と「押印箇所合計」の数を確認する。

5 写真を所定欄（履歴書、身分証明書発行申請書）に糊で貼る。

6 身分証明書発行申請書を申請する方は、

写真1葉の裏面に①お名前②撮影年月日を記入し小袋に包んで、身分証明書発行申請書（日弁連提出用）の左上にクリップで留めする。クリップは写真に重ならないよう（歪まないよう）にする。

7 収入印紙を弁護士名簿登録請求書（日弁連提出用）の左上に貼る。収入印紙を貼った後、本書面のコピーをとる。

※収入印紙は、必ずご自身で貼って下さい。

※例年、販売店発行の収入印紙の領収証を紛失し、登録先に費用請求できないとして、収入印紙が貼った書類のコピーが欲しいと問い合わせてこられる方がおられます。日弁連で保管する書類となり、当会では保管しておりません。ご自身で必ずコピーをとって下さい。

8 手書きで加筆するもの

※なお、現時点では「提出日付」は空欄としてください。

(1) お名前にパソコンで出力できない外字がある方は全書式

- ・入力の際、外字部分は空白とし、印刷後に手書きして下さい。
- ・パソコンで正字変換（略字）したままで提出しないで下さい。

(2) 送付状 1 通

- ・同封したものに、手書きで☑をご記入下さい。
- ・連絡事項欄に何かあればご記入下さい。

(3) 連絡先回答書 2 通

- ・「その他連絡先」があれば、2 通に手書きでご記入下さい。
 - ・「連絡事項」があれば、2 通に手書きでご記入下さい。
- 例) 平日の〇時～〇時の時間帯であれば連絡が取れやすい等

(4) 東京弁護士会入会審査質問事項書 1 通

- ・該当する□の上を、マウスでクリックすると☑が入ります。
- ☑以外の欄は、セルに入力するか、印刷後に手書きでご記入下さい。
- ・会則会規遵守事項について「履行します」の□に☑が漏れていた場合、入会審査に時間がかかることがあります。

(5) 外字表記希望届 1 通

- ・氏名に外字がある方が対象

9 ワード文書で作成するもの（履歴書に罰がある方が対象）

- ・エクセルシート⑫の書式例を参照して下さい。
- ・罰の該当例

確定した有罪判決、不起訴処分となった事件、少年法による保護処分
公務員や司法修習生における懲戒処分、訓告や注意処分の内容、
道路交通法違反の罰金等

(1) ワード文書にて、上申書 2 部を作成して下さい。

(2) 登録先等の弁護士（弁護士登録後に指導監督してくださる方）からの上申書 2 部も手配が可能であれば、一緒に同封して下さい。

STEP 7：入会金・登録料の振込、振込証を用紙に貼付

1 入会金・登録料の振込

(1) 振込額 6 万円（東弁入会金 3 万円＋日弁連弁護士名簿登録料 3 万円）

※司法修習終了後 1 年以内の登録請求で初めて登録する場合は、

振込額 4 万円（東弁入会金 3 万円＋日弁連弁護士名簿登録料 1 万円）

※法テラス常勤弁護士予定者は入会金が異なりますので事務局にお問い合わせ下さい。

(2) 振込先口座 2 種類（いずれかにお振込み下さい）

①三井住友銀行 日比谷支店 普通 9507 東京弁護士会

②ゆうちょ銀行で払込取扱票を使用し、窓口・ATMで振り込む場合

口座記号番号：00120-9-64997

加入者名：東京弁護士会（トウキョウベンゴシカイ）

【記入例】

払込取扱票		通常払込料金	
00	東京	00120-9-64997	60000
加入者名	東京弁護士会	金額	60000
通	期	金	60000
信	東弁入会金 3万円	額	60000
関	日弁連登録料 3万円	ご	おなまえ
人	住所 東京都千代田区千代田1-1-101	依頼人	東京弁護士会
	氏名	印	日 附 印
<small>裏面の注意事項をお読みください。(ゆうちょ銀行) (通記番号東京36195号)</small> <small>これより下部には何も記入しないでください。</small>		<small>記帳票を訂正した場合は、その箇所には訂正印を押し付けてください。</small> <small>切り取るなどしないでください。</small>	

2 振込証を所定用紙に貼付

エクセル⑦の「振込証の写し貼付用紙」にコピーを貼付して下さい。

ア) ゆうちょ銀行の窓口で振り込みした場合

→振替払込請求書兼受領証のコピー

イ) ゆうちょ銀行のATMで振り込みした場合

→ご利用明細票のコピー

ウ) パソコン・スマホから送金した場合

→送金手続き完了画面スクリーンショット

※送金日・送金額・送金先・送金元等が表示されていること

STEP 8：提出方法

1 郵送提出

提出日付は、全て空欄としてください。当会受付日を当会で記入します。
収入印紙6万円を貼付した書類が含まれるため、郵便物の紛失・破損等の
トラブル防止のため、配達記録付郵便で送付して下さい。

郵便が確実に届いたかどうかは、郵便追跡サービスにてご自身で「お問い合わせ番号」を入力の上、確認して下さい。郵便が届いたかどうかの電話による個別のお問い合わせはご遠慮下さい。

<送付先>

〒100-0013

東京都千代田区霞が関1-1-3弁護士会館6階

東京弁護士会会員課 宛て

「入会申込書」在中

<配達記録付郵便の種類>

- ・一般書留郵便（郵便代+435円加算）※損害要償額10万円迄
- ・簡易書留郵便（郵便代+320円加算）※損害要償額5万円迄
- ・特定記録郵便（郵便代+160円加算）※損害要償額なし
- ・レターパックライト（370円） ※損害要償額なし
- ・レターパックプラス（520円） ※損害要償額なし

2 窓口提出

前日（前営業日）までにお電話で予約して下さい。

【会 員 課】電話 03-3581-2203

【予約時間】平日 午前9時30分～11時30分
午後1時～午後4時

【所要時間】確認・補正作業に約30分程度要します

【持 参 物】入会書類一式、印鑑

【注意事項】・印紙は所定欄に貼付した状態でご提出下さい

・写真は所定欄に貼付した状態でご提出下さい

・提出日付は、持参日をあらかじめご記入下さい

3 ご提出に当たってのお願い

印紙を貼っていない、スピード写真のまま所定サイズをハサミで切り離していない、写真を所定欄に貼付していない、添付書類（戸籍謄本、身分証明書、弁護士となる資格を証明する書面等）が必要通数揃っていない、必要記載事項が空欄、履歴書上の各種日付が記載されていない方が散見されます。履歴書で各種日付の記憶が曖昧な場合は、ご自身で正確な日付を確認し、不備のない書類をご提出下さい。

STEP 9：注意事項

1 全書類の提出日

(1) 郵送提出の場合

提出日付は、空欄として下さい。

当会にて、当会受付日を加筆いたします。

(2) 窓口提出の場合

提出日付は、持参日をご記入下さい。

2 履歴書について

司法試験合格日、司法修習終了日等について、年月日が間違っていたり、わからないからと確認をせず空欄のまま提出される方が散見されます。正確な情報をご自身で確認の上、記載して下さい。

3 「職務上の氏名」について

戸籍名のまま弁護士活動を行う方は、「職務上の氏名」欄は、空欄のままにして下さい。職務上の氏名欄に戸籍名を重複して入力しないで下さい。

次に該当する場合は、「職務上の氏名の届出書・使用許可申請書」を提出することで職務上の氏名を使用することができます。

<職務上の氏名の届出書・使用許可申請書>

(1) 届出により職務上の氏名が使用できる場合

ア 戸籍上の氏名に変更があった場合（変更前の氏名）

イ 外国籍の者で外国人住民に係る住民票に通称名が記載されている場合（当該通称名）

ウ 戸籍上の氏名に用いられる漢字を常用漢字に置き換える場合（当該常用漢字に置き換えられた氏名）

エ 日本国籍の取得により、外国人住民に係る住民票に記載されていた氏名と戸籍上の氏名が異なる場合（当該外国人住民に係る住民票に記載されていた氏名）

(2) 使用許可が必要な場合

上記（1）以外で、使用する必要性及び合理性がある場合は、使用許可申請が必要です。日弁連で許可の可否を審査します。

4 登録日時点の自宅住所が未定の場合

現在の住所を記入し、登録後に変更手続を行って下さい。

日弁連「登録事項変更届書」手数料は、2,000円です。

5 訂正方法

- ・「二重線で削除」→「二重線の上に訂正印押印」→「正しい内容を加筆」
訂正印を離れた余白に押印する方がおられますが、訂正する二重線の上に押して下さい。修正液、修正テープは使用不可です。
- ・文字を挿入加筆する場合も、挿入記号の上に押印して下さい。

6 入会申込書について

(1) 紹介会員について（任意、空欄可）

紹介会員がいたほうが有利ですかとの問合せをいただきますが、有無にかかわらず、公平な取扱いとなりますので心配なさないで下さい。本件に関する重ねての確認はご遠慮下さい。なお、紹介会員は2名を超えることはできません。2名を超えて入会申込書を複数枚提出することとはご遠慮下さい。

(2) メールアドレス・携帯番号の届出

当会との連絡用のため、なるべく届出をお願いいたします。

7 登録先移転予定の場合の身分証明書発行申請時期

登録先（法律事務所・企業）の所在地の移転が明らかな場合は、入会申請時ではなく、弁護士登録日から3か月以内に申請されることをお勧めいたします。初めての弁護士登録日から3か月以内に発行申請を行った場合に限り、発行手数料が無料です。それ以降は、有料（3, 150円）となります。

8 面接審査（履歴書に罰の記載のある方）

- (1) 面接日程 追って指定
- (2) 場所 弁護士会館内
- (3) 審査内容 弁護士法第12条「弁護士会の秩序若しくは信用を害するおそれ」の有無について審査

9 連絡方法

連絡先回答書記載のメールアドレス宛てにご連絡いたします。

当会からのメールが受信できるようにしておいて下さい。

（送信アドレス）nyuutaikai@toben.or.jp

メール送信後、返答なき場合は、連絡先回答書記載の携帯電話等にご連絡いたします。

10 当会からの連絡に返答がない・連絡がとれない場合

登録日が遅れる可能性があります。

■司法試験予備試験合格日

西暦年度	和暦年度	年月日
2021年度	令和3年度	2021年11月5日
2020年度	令和2年度	2021年2月8日
2019年度	平成31年度・令和元年度	2019年11月7日
2018年度	平成30年度	2018年11月8日
2017年度	平成29年度	2017年11月9日
2016年度	平成28年度	2016年11月4日
2015年度	平成27年度	2015年11月5日
2014年度	平成26年度	2014年11月6日
2013年度	平成25年度	2013年11月7日
2012年度	平成24年度	2012年11月8日

■司法試験合格日

西暦	和暦	年月日
2022年度	令和4年度	2022年9月6日
2021年度	令和3年度	2021年9月7日
2020年度	令和2年度	2021年1月20日
2019年度	平成31年度・令和元年度	2019年9月10日
2018年度	平成30年度	2018年9月11日
2017年度	平成29年度	2017年9月12日
2016年度	平成28年度	2016年9月6日
2015年度	平成27年度	2015年9月8日
2014年度	平成26年度	2014年9月9日
2013年度	平成25年度	2013年9月10日

資料 2

主要法科大学院一覧（参考資料：文部科学省ホームページ 「法科大学院一覧」）

履歴書に法科大学院名を記載する場合には、以下に記載の略称又は正式名称を記入してください（修了当時の略称又は名称を記入してください。）。

※備考欄に「○」が付いている法科大学院は令和5年現在、募集が行われておりません。

50音	略称	正式名称	備考
あ	愛知大学法科大学院	愛知大学大学院法務研究科法務専攻	
あ	愛知学院大学法科大学院	愛知学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
あ	青山学院大学法科大学院	青山学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
お	大阪学院大学法科大学院	大阪学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
お	大阪大学法科大学院	大阪大学大学院高等司法研究科法務専攻	
お	大阪市立大学法科大学院 ※令和4年4月以降、大阪公立大学法科大学院	大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻 ※令和4年4月以降、大阪公立大学大学院法学研究科法曹養成専攻	
お	大宮法科大学院大学	大宮法科大学院大学法務研究科法務専攻	○
お	岡山大学法科大学院	岡山大学大学院法務研究科法務専攻	
か	学習院大学法科大学院	学習院大学大学院法務研究科法務専攻	
か	鹿児島大学法科大学院	鹿児島大学大学院司法政策研究科法曹実務専攻	○
か	関西大学法科大学院	関西大学大学院法務研究科法曹養成専攻	
か	関西学院大学法科大学院	関西学院大学大学院司法研究科法務専攻	
か	香川大学・愛媛大学法科大学院	香川大学・愛媛大学連合法務研究科法務専攻 (通称：四国ロースクール)	○
か	神奈川大学法科大学院	神奈川大学大学院法務研究科法務専攻	○
か	金沢大学法科大学院	金沢大学大学院法務研究科法務専攻	
か	関東学院大学法科大学院	関東学院大学大学院法務研究科実務法学専攻	○
き	九州大学法科大学院	九州大学大学院法務学府実務法学専攻	
き	京都大学法科大学院	京都大学大学院法学研究科法曹養成専攻	
き	京都産業大学法科大学院	京都産業大学大学院法務研究科法務専攻	○
き	近畿大学法科大学院	近畿大学大学院法務研究科法務専攻	○
く	熊本大学法科大学院	熊本大学大学院法曹養成研究科法曹養成専攻	○
く	久留米大学法科大学院	久留米大学大学院法務研究科法務専攻	○
け	慶應義塾大学法科大学院	慶應義塾大学大学院法務研究科法曹養成専攻	
こ	神戸大学法科大学院	神戸大学大学院法学研究科実務法律専攻	
こ	神戸学院大学法科大学院	神戸学院大学大学院実務法学研究科実務法学専攻	○
こ	甲南大学法科大学院	甲南大学大学院法学研究科（法務専攻）	○
こ	國學院大學法科大学院	國學院大學大学院法務研究科法務職専攻	○
こ	駒澤大学法科大学院	駒澤大学大学院法曹養成研究科法曹養成専攻	○
し	静岡大学法科大学院	静岡大学大学院法務研究科法務専攻	○
し	島根大学法科大学院 (通称：山陰法科大学院)	島根大学大学院法務研究科法曹養成専攻	○
し	首都大学東京法科大学院	首都大学東京大学院社会科学研究科法曹養成専攻	○
し	上智大学法科大学院	上智大学大学院法学研究科法曹養成専攻	
し	信州大学法科大学院	信州大学大学院法曹法務研究科法曹法務専攻	○
す	駿河台大学法科大学院	駿河台大学大学院法務研究科法曹実務専攻	○
せ	成蹊大学法科大学院	成蹊大学大学院法務研究科法務専攻	○
せ	西南学院大学法科大学院	西南学院大学大学院法務研究科法曹養成専攻	○
せ	専修大学法科大学院	専修大学大学院法務研究科法務専攻	
そ	創価大学法科大学院	創価大学大学院法務研究科法務専攻	
た	大東文化大学法科大学院	大東文化大学大学院法務研究科法務専攻	○
ち	千葉大学法科大学院	千葉大学大学院専門法務研究科法務専攻	
ち	中央大学法科大学院	中央大学大学院法務研究科法務専攻	
ち	中京大学法科大学院	中京大学大学院法務研究科法務専攻	○

つ	筑波大学法科大学院	筑波大学ビジネス科学研究科法曹専攻（令和元年度以前入学生） 筑波大学人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻（令和2年度以降入学生）	
と	桐蔭法科大学院	桐蔭法科大学院	○
と	桐蔭横浜大学法科大学院	桐蔭横浜大学大学院法務研究科法務専攻	○
と	東海大学法科大学院	東海大学大学院実務法学研究科実務法律学専攻	○
と	東京大学法科大学院	東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻	
と	東京都立大学法科大学院	東京都立大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻	
と	同志社大学法科大学院	同志社大学大学院司法研究科法務専攻	
と	東北大学法科大学院	東北大学大学院法学研究科総合法制専攻	
と	東北学院大学法科大学院	東北学院大学大学院法務研究科法実務専攻	○
と	東洋大学法科大学院	東洋大学大学院法務研究科法務専攻	○
と	獨協大学法科大学院	獨協大学大学院法務研究科法曹実務専攻	○
な	名古屋大学法科大学院	名古屋大学大学院法学研究科実務法曹養成専攻	
な	南山大学法科大学院	南山大学大学院法務研究科法務専攻	
に	新潟大学法科大学院	新潟大学大学院実務法学研究科実務法学専攻	○
に	日本大学法科大学院	日本大学大学院法務研究科法務専攻	
は	白鷗大学法科大学院	白鷗大学大学院法務研究科法務専攻	○
ひ	一橋大学法科大学院	一橋大学大学院法学研究科法務専攻	
ひ	姫路獨協大学法科大学院	姫路獨協大学大学院法務研究科法務専攻	○
ひ	広島大学法科大学院	広島大学大学院法務研究科法務専攻	
ひ	広島修道大学法科大学院	広島修道大学大学院法務研究科法務専攻	○
ふ	福岡大学法科大学院	福岡大学大学院法曹実務研究科法務専攻	
ほ	法政大学法科大学院	法政大学大学院法務研究科法務専攻	
ほ	北海学園大学法科大学院	北海学園大学大学院法務研究科法務専攻	○
ほ	北海道大学法科大学院	北海道大学大学院法学研究科・法律実務専攻	
め	明治大学法科大学院	明治大学大学院法務研究科法務専攻	
め	明治学院大学法科大学院	明治学院大学大学院法務職研究科法務専攻	○
め	名城大学法科大学院	名城大学大学院法務研究科法務専攻	○
や	山梨学院大学法科大学院	山梨学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
よ	横浜国立大学法科大学院	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究科法曹実務専攻	○
り	立教大学法科大学院	立教大学大学院法務研究科法務専攻	○
り	立命館大学法科大学院	立命館大学大学院法務研究科法曹養成専攻	
り	龍谷大学法科大学院	龍谷大学大学院法務研究科法務専攻	○
り	琉球大学法科大学院	琉球大学大学院法務研究科法務専攻	
わ	早稲田大学法科大学院	早稲田大学大学院法務研究科法務専攻	

日弁連身分証明書発行申請に関する注意事項

- 1 身分証明書を第三者に貸与又は譲渡をしないこと。
- 2 有効期間内に新たな身分証明書の発行を申請する場合には、弁護士等の身分証明書の発行に関する規則第10条に基づき、既に発行を受けた身分証明書を所属弁護士会を経由して返還すること。
また、新たな身分証明書の交付を受ける場合には、引き換えに既に発行を受けた身分証明書を返還すること。
- 3 次の場合には弁護士等の身分証明書の発行に関する規則第13条に基づき、身分証明書を所属弁護士会又は最後に所属した弁護士会を経由して返還すること。また、身分証明書の名義人が死亡した場合には、当該名義人の相続人が返還すること。
 - ① 禁錮以上の刑に処せられたとき
 - ② 除名、退会命令又は業務停止の懲戒処分を受けたとき
 - ③ 懲戒の処分により、弁理士であって業務を禁止され、公認会計士であって登録を抹消され、税理士であって業務を禁止され、若しくは公務員であって免職され、又は税理士であった者であって税理士業務の禁止の懲戒処分を受けるべきであったことについて決定を受けたとき
 - ④ 破産手続開始の決定を受けたとき
 - ⑤ 弁護士にあつては弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)第十一条、外国法事務弁護士にあつては外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律(昭和六十一年法律第六十六号。以下「外国弁護士法律事務取扱法」という。)第三十条、沖縄弁護士にあつては沖縄弁護士に関する政令(昭和四十七年政令第百六十九号)第三条第一項の規定により、登録取消又は登載取消の請求をしたとき
 - ⑥ 弁護士にあつては弁護士法第十三条の規定による登録取消が確定したとき
 - ⑦ 外国法事務弁護士にあつては外国弁護士法律事務取扱法第三十一条第一項第四号に該当したとき又は同条第二項により登録を取り消されたとき
 - ⑧ 死亡したとき
 - ⑨ 身分証明書の有効期間が満了したとき又は記載事項に変更が生じたとき
- 4 身分証明書の返還をすべき場合で、その返還ができないときは、その事情を書面をもって、所属弁護士会を経由して届け出ること。
- 5 身分証明書を紛失した場合には、書面をもって速やかに、所属弁護士会を経由して「紛失届」を提出すること。
- 6 「紛失届」をなした身分証明書が発見された場合、直ちに所属弁護士会を経由して、その旨を書面をもって届け出ること。なお、身分証明書の紛失後に、新たな身分証明書の発行を申請し、又は発行を受けている場合には、発見された身分証明書を所属弁護士会を経由して返還すること。
- 7 以上のほか、身分証明書の取扱いに当たっては、日本弁護士連合会の弁護士等の身分証明書の発行に関する規則を順守すること。

氏名に外字を使用している場合の表記について（お願い）

日本弁護士連合会事務総長

弁護士法第8条に定める弁護士名簿に記載する弁護士の氏名の表記は、戸籍又は外国人住民に係る住民票記載の文字を用いています。また、外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第24条第1項に規定する外国法事務弁護士名簿に記載する外国法事務弁護士の氏名の表記は、法務省発行の承認通知書記載の文字を用いています。

戸籍、外国人住民に係る住民票又は法務省発行の承認通知書記載の氏名に旧字・異体字・俗字・略字等のいわゆる外字を使用している場合は、下記のとおり取り扱いますので御了解ください。

なお、外字の使用を希望する場合は、当連合会審査第一課までお申し出ください。

記

- 1 「会員名簿」、「自由と正義」、日弁連及び委員会が発行する印刷物、会員宛通知、日弁連ホームページ並びに身分証明書における氏名表記は、JIS規格（JIS2004）で定められた第一水準、第二水準（正字）に変換した文字による。
- 2 日弁連が発行する登録等証明書における氏名表記は、弁護士の場合は戸籍又は外国人住民に係る住民票、外国法事務弁護士の場合は法務省発行の承認通知書記載の文字による。

○お問い合わせ先○

日本弁護士連合会 審査部審査第一課

TEL：03-3580-9841